

広島県の財政〔概要〕

平成 1 6 年 1 0 月

広 島 県

広島県の財政〔概要〕

目 次

	(ページ)
1 知事メッセージ ～元気な広島県づくりをめざして～	1
2 平成16年度当初予算のポイント	
○一般会計の予算規模	2
○元気な広島県づくりの推進	3
○財政健全化への取組み	6
3 県債残高の推移	1 1
4 地方債の安全性	1 2
5 広島県債の引受シ団	1 2
6 基金残高の推移	1 3
7 決算収支の推移	1 4
8 平成15年度 特別会計決算の状況	1 5
9 平成15年度 企業会計決算の状況及び貸借対照表	1 6
10 平成15年度 1/2以上出資等法人の決算状況及び 貸借対照表	1 7
11 債務負担行為の状況	1 8
12 財政指標の推移	1 9
13 広島県のバランスシート	2 0
14 行政コスト計算書	2 1

元気な広島県づくりをめざして

現在、広島県の経済は、鉄鋼や自動車関連の輸出・生産が好調に推移する中で、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、全体として回復の動きが続いております。

こうした中、本県では、このような明るい兆しを一層着実なものとし、活力と安心のある「元気な広島県」を実現するため、本年３月に、今後集中的に実施すべき重点プログラムを明らかにした「県政中期ビジョン・第４期実施計画」を策定し、施策の計画的な展開を図っております。

具体的には、「産業再生」、「教育改革」、「子育て支援」、「環境創造」、「分権推進」の最重点５分野の施策を引き続き集中的に推進するとともに、「食の安全・安心の確保」、ＳＡＲＳ等の「健康危機管理」、「減らそう犯罪」などの新たな緊急課題にも積極的に取り組んでいるところです。

また、健全な財政基盤を早期に実現するため、平成１６年度から１８年度までの３年間で集中対策期間と位置付け、施策の「選択と集中」のさらなる徹底を図って参ります。

一方、市町村合併はその速度を速め、現在、多くの地域で合併に向けた取組みが進んでおり、かつて８６あった市町村は、来年春には、２９の市や町に再編される見通しとなりました。こうした動きを踏まえ、県としましては、引き続き合併の円滑な実施に向けて支援するとともに、今秋には、事務・権限の移譲や新たな県のあり方など、地方分権改革の道筋を明らかにする「分権改革推進プログラム」を策定し、地方分権時代にふさわしい、新しい行政システムの構築を進めて参ります。

本県は、現在、かつてない厳しい財政環境の中にありますが、今まで以上に施策の「選択と集中」を徹底し、活力ある元気な広島県の実現に全力を傾注して参りますので、引き続き、皆様のご支援とご協力をよろしくお願いいたします。



広島県知事

佐田 浩昭

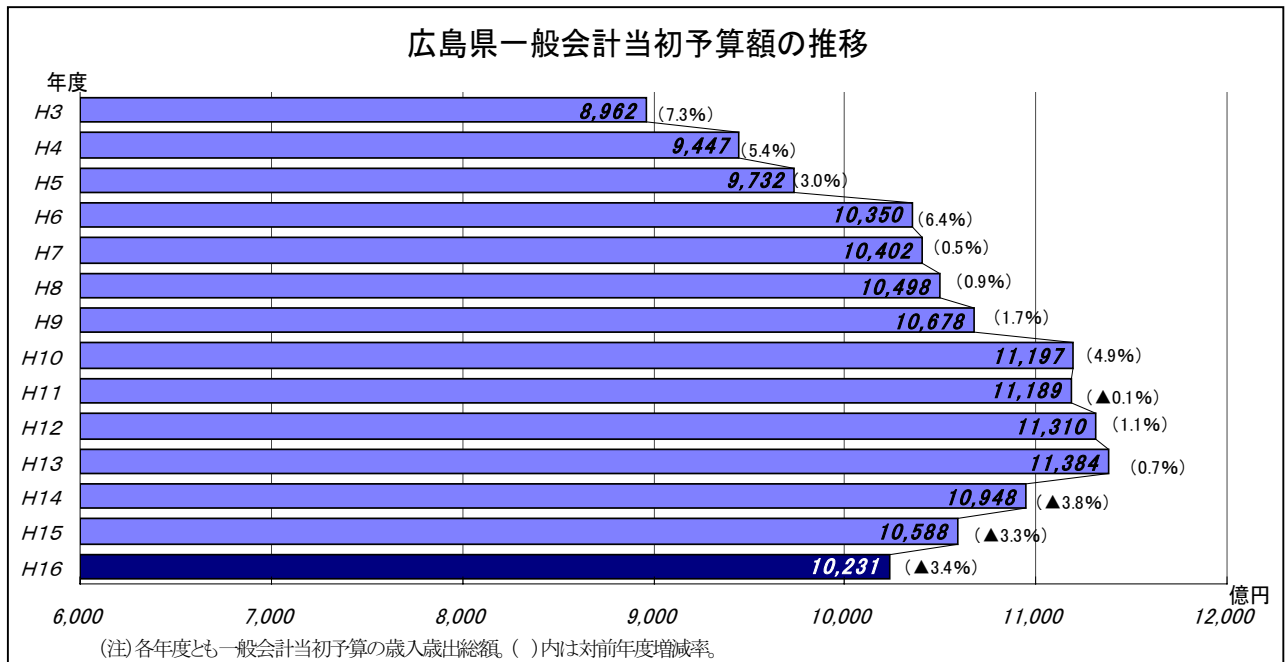
平成16年度当初予算のポイント

1 一般会計の予算規模

歳入歳出総額 1兆 231億10百万円 (対前年度比△356億60百万円、△3.4%)

一般歳出(公債費、諸支出金を除く) **7,996億2百万円** (対前年度比△320億26百万円、△3.9%)

〔参考〕 国の一般会計 ～ 82兆1,109億円 (対前年度比+0.4%、一般歳出+0.1%)
地方財政計画 ～ 84兆6,669億円 (対前年度比△1.8%、一般歳出△2.3%)



予算編成のポイント

■ 元氣な広島県づくりの推進 ～ 「元氣な広島県の実現」を目指す予算編成

抜本的な行財政改革に取り組む中でも、「元氣な広島県」の実現を目指して、「県政中期ビジョン」の総仕上げとなる「第4期実施計画」が掲げる重点5分野等の施策・事業に予算の重点配分を行い、積極的な施策の推進を図ります。

■ 財政健全化への取組み ～ 健全な財政基盤の確立に向けた予算編成

財政危機の回避、持続可能な財政構造の確立に向けて、抜本的な財政改革を実施します。平成16年度から18年度までの3年間を「集中対策期間」として、すべての分野における抜本的な歳出削減を早期から計画的かつ着実に行うことにより、責任を持って、県財政の健全化に取り組んでいきます。

※ 「元氣な広島県」とは、県政中期ビジョン「ひろしま夢未来宣言」が描く、2010(平成22)年の広島県の姿です。
…… 「人のびやかに」、「地域いきいき」、「産業ぐんぐん伸びる」、「県土の整備は一層進む」、これらが連綿して達成されることによって「魅力にあふれ、内外の人々や企業から選ばれる」そんな元氣な広島県になっていることを目標に重点施策に取り組んでいます。

2 元気な広島県づくりの推進

～「元気な広島県の実現」を目指す予算編成

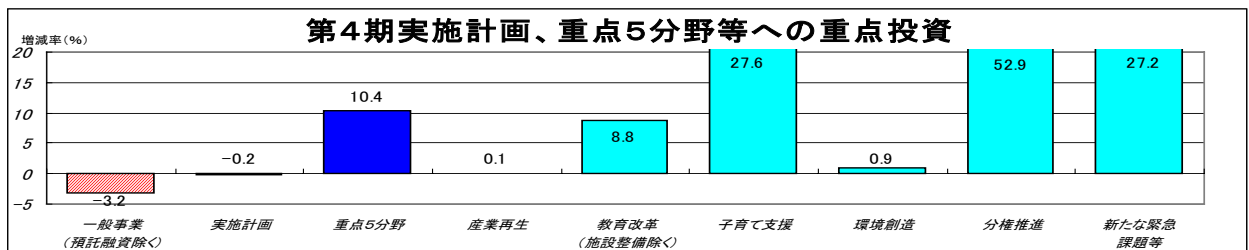
行財政改革に取り組む中でも、一層の選択と集中を徹底し、県政中期ビジョンに描く「元気な広島県」の実現につながる産業再生、教育改革、分権推進など、「第4期実施計画」の重点5分野の施策に、引き続き、重点配分しています。

また、食の安全・安心確保、感染症危機管理、犯罪対策など緊急課題への対応や、次世代の人材育成、海外との交流拡大による産業振興など本県の活力につながる施策に重点的に取り組みます。

■ 第4期実施計画及び重点5分野等への重点投資

一般会計歳出予算の一般事業（人件費、公債費、公共事業、税交付金を除く）について、ゼロベースから徹底的に見直し、第4期実施計画の諸施策、特に重点5分野の施策に係る必要財源を確保しています。

- 一般事業の前年度比較 △4.6%（預託融資除き△3.2%）



項 目	15年度当初予算	16年度当初予算	前年度比較	
I 新たな「活力」をつくるための施策	46+255	43+768	△ 2,487	-4.3%
1 産業の再生と自律的發展 (預託融資を除く)	8+761	8+365	△ 396	-4.0%
2 広域的な自立生活圏の形成	6+860	6+632	△ 228	-2.9%
3 広域国際交流圏の形成	0+753	0+168	△ 585	-31.4%
4 新たな「教育県ひろしま」の創造	23+260	22+108	△ 1,152	-3.4%
5 だれもが主体的に参画できる社会づくり	2+177	2+051	△ 126	-3.8%
II 新たな社会の「安心」を実感するための施策	08+733	07+533	△ 1,200	-6.0%
1 少子・高齢社会への円滑な移行	0/+ / 18	00+584	1,666	16.6%
2 多彩で快適な環境の創造	2+ / 78	0+840	△ 1,138	-36.8%
3 安全な生活の確保	5+615	3+887	△ 1,728	-25.7%
III 新しい「自治」を推進するための施策	0/+1 / 4	02+601	3,507	34.4%
1 スリムで効率的な県政の構築	2+ / / 5	1+538	△ 357	-11.9%
2 分権時代に対応した市町村の体制整備	6+047	00+ / 23	3,876	54.1%
3 県民と共に進める県政	30	18	△ 12	-29.3%
第4期実施計画事業合計	76+304	76+124	△ 180	-0.2%

項 目	15年度当初予算	16年度当初予算	前年度比較	
1. 産 業 再 生	8+2 / 3	8+200	7	0.1%
2. 教 育 改 革 ※()は県立学校施設整備費を除く事業費	05+654 '4+6 / 8(	04+568 '5+103(	△ 1,086 (505)	-6.5% (8.8%)
3. 子 育 て 支 援	4+ / 46	5+344	1,398	27.6%
4. 環 境 創 造	0+456	0+470	14	0.9%
5. 分 権 推 進	6+117	00+ / 44	3,827	52.9%
重点5分野事業合計	28+810	33+ / 70	4,160	10.4%
1. 直面する緊急課題へのプロジェクト	556	643	87	13.0%
2. 次代の活力プロジェクト	001	126	125	111.6%
新たな緊急課題と次代の活力への取り組み合計	668	880	212	27.2%

■ 重点5分野等の事業への重点投資額

平成16年度当初予算では、各重点5分野等の施策においても、事業間でさらなる「選択と集中」を図り、メリハリの効いた予算の重点配分を行いました。

※ 数値は、重点配分した事業に係るもの

I 重点5分野 ⑮ 19,880百万円 → ⑯ 27,643百万円 (39.0%増)

■ 産業再生重点投資額 ⑮ 5,023百万円 → ⑯ 5,705百万円 (13.6%増)

・新規成長産業の創生	⑮	330百万円	→	⑯	329百万円
・積極的な企業誘致活動の展開	⑮	2,357百万円	→	⑯	2,806百万円
・観光産業の振興	⑮	10百万円	→	⑯	90百万円
・意欲ある企業の支援	⑮	311百万円	→	⑯	441百万円
・産業支援インフラの整備	⑮	2,000百万円	→	⑯	2,000百万円
・農林水産業の再構築	⑮	15百万円	→	⑯	39百万円

■ 教育改革重点投資額 ⑮ 2,876百万円 → ⑯ 4,584百万円 (59.4%増)

・新しい時代に挑戦する元気な人づくり	⑮	2,142百万円	→	⑯	3,164百万円
・心豊かに生きる力の育成	⑮	204百万円	→	⑯	536百万円
・教育改革を支える基盤づくり	⑮	108百万円	→	⑯	101百万円
・高等教育機能の強化	⑮	422百万円	→	⑯	783百万円

■ 子育て支援重点投資額 ⑮ 4,206百万円 → ⑯ 5,620百万円 (33.6%増)

・子育てサポートシステムの充実	⑮	2,111百万円	→	⑯	2,635百万円
・児童・家庭に関する相談・支援機能の充実	⑮	51百万円	→	⑯	464百万円
・安心できる医療提供体制の構築	⑮	2,044百万円	→	⑯	2,521百万円

■ 環境創造重点投資額 ⑮ 979百万円 → ⑯ 1,031百万円 (5.3%増)

・地球環境保全対策の推進	⑮	367百万円	→	⑯	339百万円
・循環型社会の構築の推進	⑮	577百万円	→	⑯	638百万円
・自然との共生の推進	⑮	10百万円	→	⑯	15百万円
・環境保全と創造のための基盤づくり	⑮	25百万円	→	⑯	39百万円

■ 分権推進重点投資額 ⑮ 6,796百万円 → ⑯ 10,703百万円 (57.5%増)

・分権改革の推進	⑮	6,772百万円	→	⑯	10,679百万円
・新しい住民自治の確立	⑮	24百万円	→	⑯	24百万円

II 新たな緊急課題と次代の活力への取り組み ⑮ 199百万円 → ⑯ 415百万円 (108.5%増)

・食の安全・安心確保対策	⑮	79百万円	→	⑯	146百万円
・感染症危機管理対策	⑮	1百万円	→	⑯	14百万円
・減らそう犯罪	⑮	20百万円	→	⑯	45百万円
・次世代の人材育成	⑮	0百万円	→	⑯	41百万円
・アジアをはじめとする海外との交流拡大	⑮	99百万円	→	⑯	169百万円

■ 県内経済の活性化等に向けた対応

○ 雇用対策 ～ 厳しい雇用情勢に対応するため、就業支援、職業能力開発、雇用労働環境の整備などを実施

・雇用・労働相談機能の充実	32百万円	・職業能力開発の支援	356百万円
・就業の支援	65百万円	・雇用機会の創出	2,800百万円

○ 中小企業金融対策 ～ 無担保で迅速な融資が行える新しい融資制度の創設、既存の県費預託融資の制度改正

- ・無担保スピード保証融資(仮称) (新規)【融資枠 300億円】⇒ 中小企業の運転資金の無担保で迅速な借入を支援
- ・県費預託融資制度【融資枠 1,198億円】⇒ 貸付利率の引下げ等の融資条件の緩和、融資手続きの簡素化など利用しやすい内容に改正

○ 公共事業 ～ 選択と集中による一層の事業の重点化、新たなコスト縮減への取り組みなどを実施

- ・選択と集中、重点化 ⇒ 県政の重要課題に対応する交通・物流基盤の強化、防災機能の充実、市町村合併の支援などに重点化
- ・コスト縮減への取り組み ⇒ 「広島県公共工事コスト縮減プログラム」を策定し、さらなるコスト縮減を実施
- ・新直轄方式による高速道路網の整備 ⇒ 中国横断自動車道尾道松江線を新直轄方式により整備促進

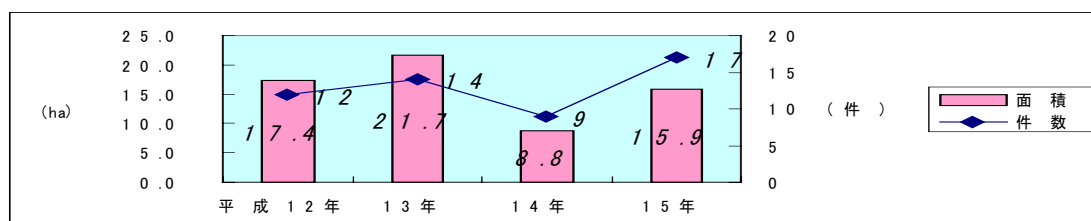
■ 最近の企業立地の動向について

1 企業立地の全国的動向(工場立地動向調査)

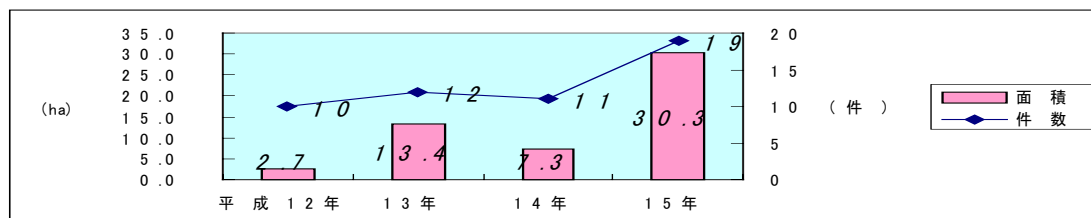
		件 数			面 積 (ha)		
		13年	14年	15年	13年	14年	15年
	鳥取県	4	3	7	4	6	6
	島根県	6	6	3	4	5	2
	岡山県	12	12	11	9	26	11
	広島県	21	23	20	27	17	62
	山口県	11	10	9	13	7	19
中国地方		54	54	50	57	61	100
全 国		1,123	844	1,052	1,379	872	1,325

2 本県の企業立地の動向

(1)立地協定ベース



(2)分譲契約ベース



3 最近の主な立地企業

立地年月日	団地名	企業名	本社所在地	面積 (ha)	事業内容
H16.7 (立地協定)	尾道流通	(株)ジョイフル	大分県	2.1	食品配送センター
H16.6 (立地協定)	高屋東	三井農林(株)	東京都	3.8	紅茶等製造販売, カテキン研究 開発販売
H15.10	大和	ホクト(株)	長野県	4.1	きのこ製造
H15.9	三原(惣定)	シャープ(株)	大阪府	8.9	半導体レーザー素子の製造
H15.9	吉川	広島エルピーダメモリ(株)	広島県	19.0	DRAM半導体の製造
H15.4	高屋東	(株)前川製作所	東京都	3.5	産業用冷凍機製造

3 財政健全化への取組み

～ 健全な財政基盤の確立に向けた予算編成

「基本方針(財政健全化に向けての取組み方向)」及び「具体化方策」に基づき、平成16年度から18年度までの集中対策期間においては、職員数の計画的削減などの内部努力の徹底をはじめ、すべての事務事業についてゼロベースから徹底的に見直すなど、抜本的な財政健全化に取り組んでいきます。

■ 財政健全化の目標

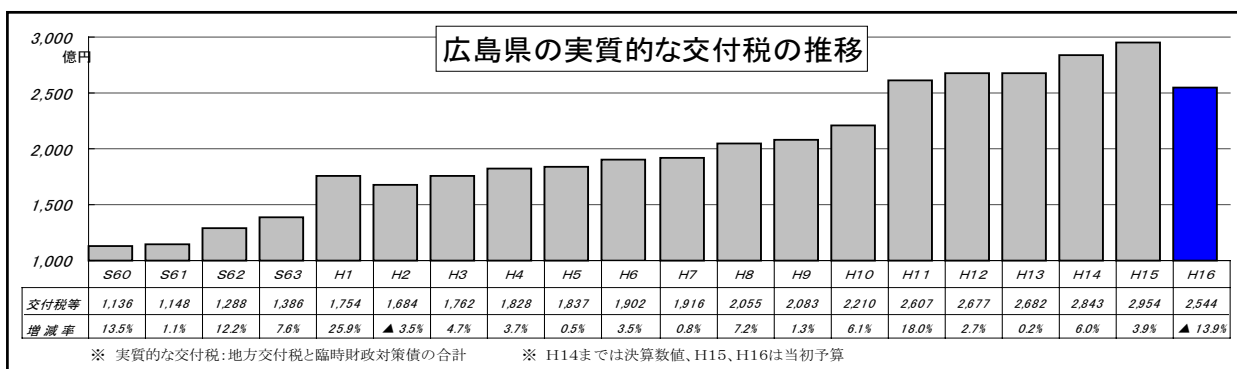
- 平成16～18年度の集中対策期間においては、18年度の財源不足額を財政収支見通し(H15.8推計)に対して350億円程度の圧縮を目標として財政健全化に取り組むこととしています。

(単位:億円)

区 分	16年度	17年度	18年度
財源不足額 (H15.8推計) A	▲471	▲512	▲611
財政健全化目標(財源不足の圧縮) B	180	270	350
財源補てん (財政健全化債、基金) A+B	291	242	261

■ H16地方財政計画の影響

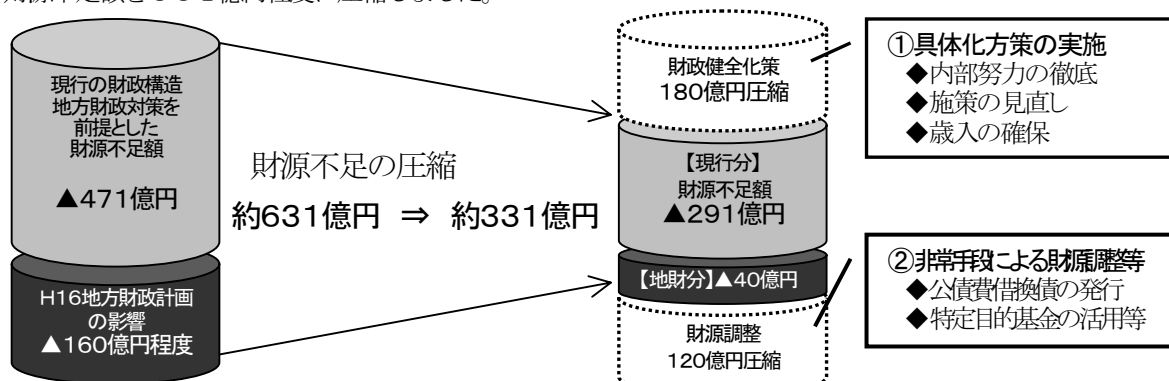
- 平成16年度の地方財政計画では、歳入歳出規模△1.5兆円(△1.8%)、地方交付税△1.2兆円(△6.5%)、交付税の振替である臨時財政対策債△1.7兆円(△28.6%)となるなど極めて厳しい内容となりました。
- このため、16年度の本県の実質的な交付税(交付税と臨時財政対策債の合計)は、前年度当初予算比で410億円の減収(△13.9%)となる見込みです。



- この交付税等の減収に対して、県税、地方債等の増加により、ある程度財源補てんされますが、平成16年度地方財政計画の影響により、歳入全体では160億円程度の減収となりました。

■ 財政健全化に向けての取組み

- 平成16年度の財源不足は、現行の財政構造、地方財政計画を前提として見込まれた471億円(H15.8推計)に、16年度地方財政計画による影響の160億円を加えた631億円程度に拡大する見込みとなりました。
- このため、16年度当初予算では、①具体化方策に基づく財政健全化の取組みに加え、②非常手段により財源調整等を行い、財源不足額を331億円程度に圧縮しました。



① 具体化方策に基づく平成16年度当初予算での取組み

- 平成16年度当初予算では、具体化方策に基づき、計画的かつ着実に財政健全化に取り組み、財源不足額を16年度の目標どおり180億円圧縮しました。

(単位:億円)

区 分	平成16年度当初予算での取組内容	H16 効果額 (一般財源)
1 内部努力の徹底		100
(1) 人件費の抑制	① 職員数の削減 効果額14億円 ■ 削減数 知事部局等△150人、教育委員会△320人 ② 給与の見直し 効果額69億円 ■ 給与・報酬等カット、給料月額引下げ(H15改定)、退職時特別昇給1号引下げ	83
(2) 内部管理経費の削減	① 施設管理経費の削減 効果額11億円 ■ 経費節減、公の施設の管理委託費の見直し ② 事務経費の削減 効果額6億円 ■ 徹底した経費節減、合理化の推進	17
2 施策の見直し		70
(1) 普通建設事業等の削減	① 公共事業の計画的削減 効果額15億円 ■ 補助公共 前年度比 △7.0% ■ 単独公共(建設) 前年度比 △7.0% ■ 単独公共(維持) 前年度比 △3.3% ② 公共事業以外の投資的経費の計画的削減、事業の平準化 効果額35億円	50
(2) 事務事業の見直し	① 補助金の抑制・削減 効果額9億円 ■ 義務的補助金に準ずる大規模補助金の抑制 ② その他補助、一般事業の削減 効果額11億円 ■ すべての事業のゼロベースから見直し	20
3 歳入の確保	① 県税の収入未済額の縮減 効果額1億円 ② 使用料・手数料の見直し 効果額1億円 ③ 財産売却収入の確保 効果額8億円	10
合 計		180

② 平成16年度地方財政計画の影響の回避

- 平成16年度の地方財政計画の影響による160億円の財源不足の拡大に対しては、非常手段などにより財源調整し、120億円圧縮しました。
 公債費借換債の発行(10年定時償還の銀行等引受債の最終償還分借換)
 市町村振興基金などの特定目的基金の活用

■ 財源不足額の財源補てん

- 財政健全化の取組み、財源調整等により、可能な限り財源不足の圧縮を行い、平成16年度の財源不足額は約331億円となりました。(15419億円、14448億円、13398億円)
- この財源不足額331億円については、基金取崩し、財政健全化債により財源補てんを行いました。
 財源調整的基金の取崩し ～ 281億円 (15305億円、14364億円、13348億円)
 財政健全化債の発行 ～ 50億円 (15114億円、1484億円、1350億円)

■ 今後の課題

- 平成17年度以降については、平成16年度地方財政計画の傾向が続けば、予算編成は困難となるため、平成16年度の三位一体改革や税収の動向、地方交付税の本算定などを注視しながら、今後の対応策について検討していくこととしております。

(単位：億円)

区 分		1 5 年 度 A	1 6 年 度 B	前年度比較		備 考
				B - A	B / A	
入 (財源補てん前)	県 税	1+5/8	1+600	0/1	2-8 \$	当初予算の推移 ～ ⑩3,196億円 ⑪2,773億円 ⑫3,057億円 ⑬3,174億円 ⑭2,793億円
	法 人 2 税	602	713	000	04-5 \$	当初予算の推移 ～ ⑩ 945億円 ⑪ 708億円 ⑫ 827億円 ⑬ 891億円 ⑭ 785億円
	地 方 消 費 税 清 算 金	412	440	17	4-3 \$	当初予算の推移 ～ ⑩ 671億円 ⑪ 581億円 ⑫ 579億円 ⑬ 583億円 ⑭ 532億円
	地 方 譲 与 税 地 方 特 例 交 付 金	77	062	74	85-5 \$	所得譲与税新設(義務教育費・共済費分を措置) 税源移譲予定交付金新設(義務教育費・退職手当等を措置)
	地 方 交 付 税	1+248	1+008	㊦ 13/	㊦ 0/-1 \$	三位一体改革による大幅削減(地方財政計画△6.5%)
	県 債	0+45/	0+387	㊦ 51	㊦ 3-/ \$	
	臨 時 財 政 対 策 債	484	314	㊦ 06/	㊦ 17-5 \$	三位一体改革による大幅削減(地方財政計画△28.6%)
	国 庫 支 出 金	0+721	0+624	㊦ 86	㊦ 4-2 \$	義務教育費国庫負担金(退職手当等)等の一般財源化 公共事業関連の補助の廃止・縮小など
	そ の 他 の 歳 入	0+087	0+002	㊦ 74	㊦ 6-0 \$	分担金・負担金△24億円、財産収入8億円 諸収入△80億円
	歳 入 合 計 ①	0/+058	8+8//	㊦ 158	㊦ 1-5 \$	
歳 出	人 件 費	2+202	2+1//	㊦ 002	㊦ 2-3 \$	職員数の削減、給与の見直し など
	公 債 費	0+3/5	0+22/	㊦ 65	㊦ 4-3 \$	公債費借換債の発行 など
	公 共 事 業	0+8/7	0+732	㊦ 54	㊦ 2-3 \$	公共事業の計画的な削減
	補 助 公 共 等	0+265	0+224	㊦ 30	㊦ 2-/ \$	
	単 独 公 共	370	342	㊦ 17	㊦ 4-7 \$	
	災 害 復 旧 事 業	40	44	3	6-7 \$	
	税 交 付 金	755	8/4	28	3-4 \$	地方消費税精算金等の増
	一 般 事 業	2+/84	1+842	㊦ 031	㊦ 3-5 \$	内部管理経費の削減 補助金の抑制・削減 事務事業の徹底した見直し など
	歳 出 合 計 ②	0/+477	0/+120	㊦ 246	㊦ 2-3 \$	※公債費、諸支出金を除く 一般歳出ベース △320億円(△3.9%)
	財 源 不 足 額 (② - ①)	308	220	㊦ 77	㊦ 10-/ \$	
財源補てん	財 政 健 全 化 債	003	4/	㊦ 53	㊦ 45-0 \$	
	財源調整的基金取崩	2/4	170	㊦ 13	㊦ 6-8 \$	⑯末基金残高見込み 64億円

参考1:基本方針(財政健全化に向けての取組み方向)

健全な財政基盤を早期に実現するため、次のとおり、期間、目標を設定して、財政改革に取り組む。

1 目 的

- 短期的には、予算編成を可能とし、財政再建準用団体となるおそれを回避する。
- 中期的には、持続可能な財政構造の確立を目指す。
- 長期的には、財政の弾力性の回復を実現する。

2 期 間

- 平成17年度から平成21年度までの5年間を計画期間とする。ただし、緊急に取り組む必要があるものは、平成16年度から実施する。
- 平成16年度から平成18年度までの3年間を「集中対策期間」と位置づけ、重点的な取り組みを実施する。
- 平成19年度以降の対策は、県税収入等の財政環境、三位一体改革の動向等を踏まえて、平成18年度に見直す。

3 目標設定

- 約700億円の財源不足の早期解消を目指す。
- 集中対策期間で、平成18年度における財源不足額を、収支見通しに対し350億円程度圧縮することに取り組む。
- 平成16年度から平成18年度までの3年間で、プライマリーバランスの黒字化を図る。

4 財政健全化方策

- 歳出では、内部事務経費の徹底した節減を行うとともに、人件費、公共事業、一般事業の3分野において、歳出削減を行う。特に、国庫補助事業についても思い切った見直しを行う。
- 歳入では、収入未済額の縮減、県有財産の売却、受益者負担の適正化など歳入の確保を図る。
- 施策の選択と集中の更なる徹底により、活力ある「元気な広島県づくり」のための総仕上げである第4期実施計画に必要な財源の確保に努める。

参考2：基本方針の具体化方策

- 1 早急に取り組む必要があることから、平成16年度から平成18年度までを「集中対策期間」とし、この間に、350億円程度の財源不足解消を行う。
- 2 平成19年度以降は、三位一体改革の動向等を踏まえて、平成18年度に見直す。
- 3 施策の選択と集中の更なる徹底により、第4期実施計画に必要な財源を確保する。

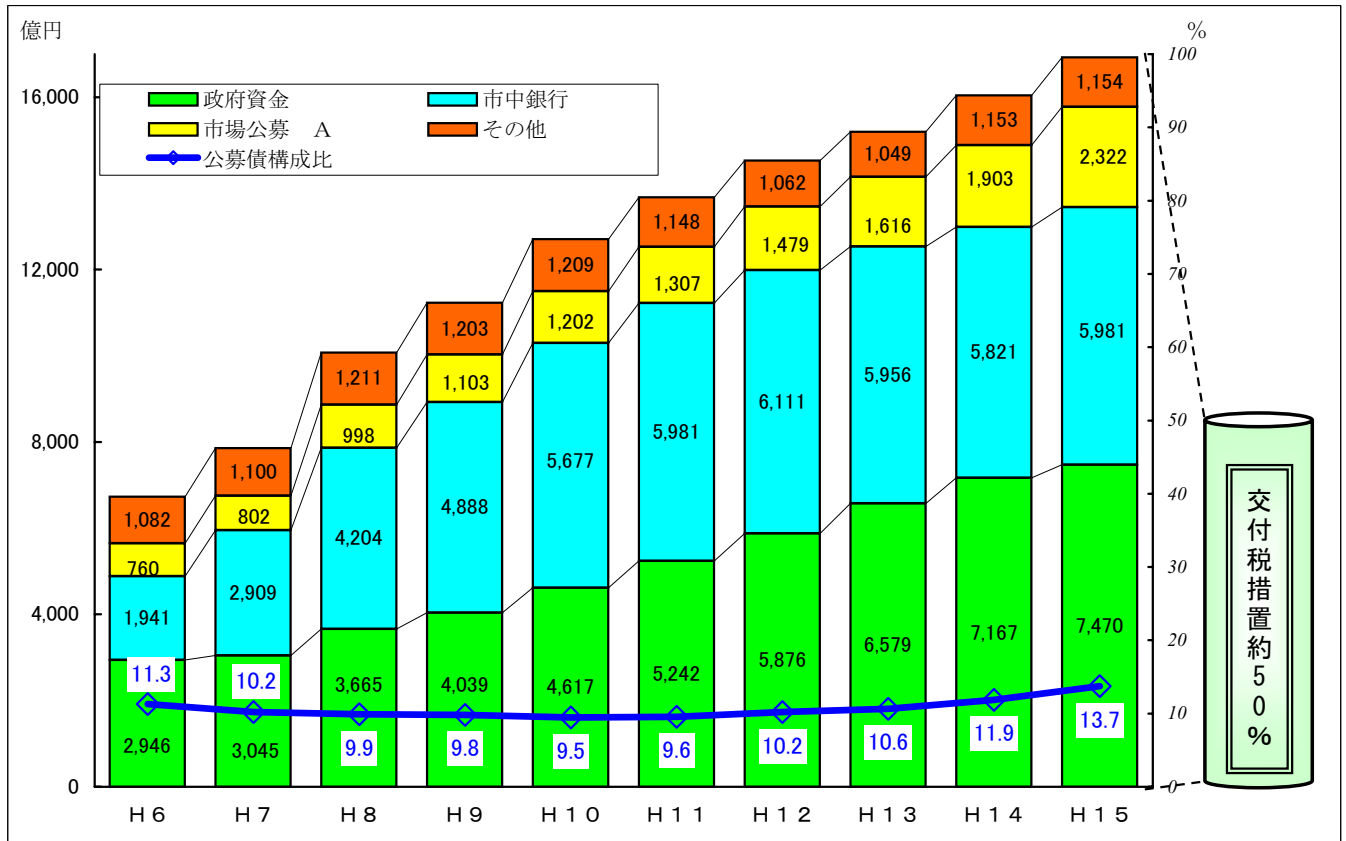
(単位:億円)

区 分		H18までの集中対策期間の基本方針	平成18年度 目標効果額 (一般財源)
歳 出	内 部 努 力		170
	人 件 費 の 抑 制	○ H18までに1,500人を上回る削減 ・知事部局等 570人程度 ・教育委員会 970人程度 ・警察本部(警察官を除く) 20人程度 ○ 給与見直し	120
	内 部 管 理 経 費 の 削 減	○ 施設管理経費を H15 当初に比べ20%削減 ○ 事務経費を H15 当初に比べ30%削減	50
	施策の見直し		170
	普 通 建 設 事 業 費 等 の 削 減	○ 公共事業の計画的削減 ・ 補助公共、単独公共(建設)の各々について H15 当初に比べ20%削減 ・ 単独公共(維持)を H15 当初に比べ10%削減 ○ 公共事業以外の投資的経費を計画的に H15 当初に比べ20%削減 ○ 事業の平準化、進捗調整	110
	事 務 事 業 の 見 直 し	○ 補助金の抑制・削減 ・ 義務的補助金の増額抑制 ・ 義務的補助金に準ずる補助金を H15 当初に比べ5%削減 ・ その他補助金を H15 当初に比べ30%削減 ○ その他一般事業を H15 当初に比べ30%削減	60
歳 入	歳 入 の 確 保	○ 収入未済額の縮減、受益者負担金の適正化、財産売払い収入の確保等	10
合 計			350

県債残高の推移

- バブルが崩壊した４年度から、経済対策や地方財政の財源不足に対応するため、県債の大量発行を行い、特に６年度以降、急激に残高が伸びています。
- ９年には、残高が初めて歳入総額を超え、１５年度では、歳入総額の１.６２倍、標準財政規模の３.５６倍となっています。
- 県民１人あたりの残高は、５８８千円の状況となっています。

(歳入総額 １兆３９１億円、標準財政規模 ４,７５９億円、人口(１２国調 ２,８７８,９１５人)



(単位: 百万円、%)										
区 分	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
政府資金	294,646	304,540	366,538	403,873	461,682	524,177	587,577	657,861	716,662	747,037
市中銀行	194,085	290,907	420,371	488,800	567,748	598,132	611,055	595,644	582,149	598,072
市場公募 A	76,032	80,150	99,808	110,332	120,246	130,730	147,944	161,580	190,260	232,200
そ の 他	108,185	110,024	121,131	120,288	120,924	114,826	106,236	104,875	115,326	115,391
県債残高B	672,948	785,621	1,007,848	1,123,293	1,270,600	1,367,865	1,452,812	1,519,960	1,604,397	1,692,700
	(100.0)	(116.7)	(149.8)	(166.9)	(188.8)	(203.3)	(215.9)	(225.9)	(238.4)	(251.5)
公募債構成比 A/B	11.3	10.2	9.9	9.8	9.5	9.6	10.2	10.6	11.9	13.7

- ◎ 市場公募債については、総発行額及び資金配分を考慮しています。

年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
市場公募債の発行額	200	250	250	300	400	600	960
(うち、共同発行分)						(400)	(560)

- ◎ 今後も、流動性の確保を図るため、発行額の拡大を進めていきます。
- ◎ また、発行年限の多様化等の検討も進めていきます。

地方債の安全性

- ◎ BIS規制におけるリスクウェイトは『0%』とされています。
- ◎ 地方債の安全は、次の仕組みによって守られています。

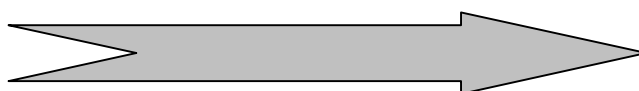
- 1 地方債の元利償還に必要な財源を国が保障
⇒ ① 地方財政計画に元利償還金を計上
② 地方交付税制度による歳入歳出の均衡 など
- 2 地方債発行の制限
⇒ 元利償還に支障をきたさないよう、かなり安全レベルで発行を事前に制限（H18から協議制度）
- 3 財政再建制度
⇒ 国の管理により、元利金は他の行政施策より優先して償還します。

県債残高 約1兆7千億円

概ね 1 / 2
国 負 担
(交付税措置あり)

概ね 1 / 2
県 負 担
(実質的な県負担)

◎地方債の安全を守る仕組み



◎財政健全化への取り組み

確実に償還

広島県債の引受シ団

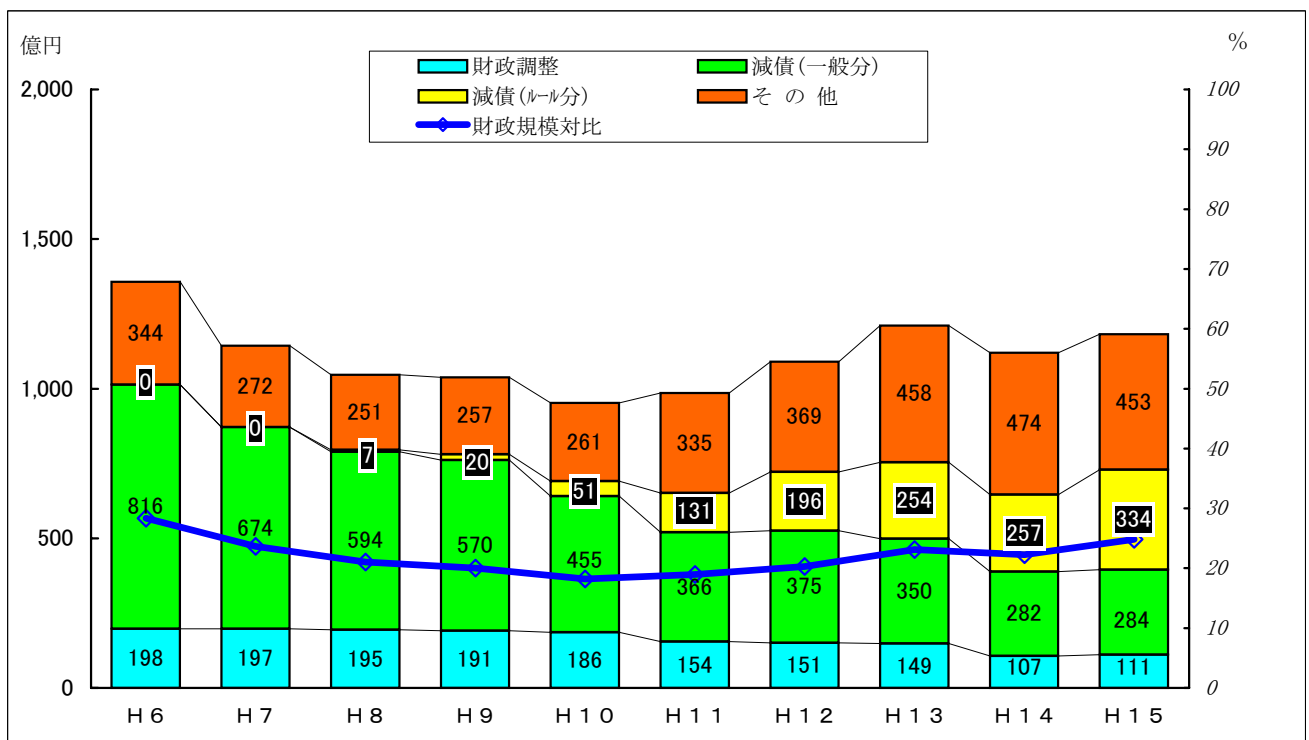
(平成15年度実績)

銀 行 団		シェア	証 券 団	シェア
地元銀行	広 島 銀 行	11.5	野 村 証 券	10.0
	広 島 総 合 銀 行	3.5	日 興 シ テ ィ グ ル ー プ 証 券	10.0
	せ と う ち 銀 行	3.0	大 和 証 券 エ ス エ ム ビ ー シ ー	10.0
	広 島 信 用 金 庫	2.5	新 光 証 券	7.0
都市銀行	み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	6.5	み ず ほ イ ン ベ ス タ ー ス 証 券	5.0
	新 生 銀 行	5.0	U F J つ ば さ 証 券	4.0
	み ず ほ 銀 行	1.0	岡 三 証 券	3.0
	東 京 三 菱 銀 行	1.0	三 菱 証 券	3.0
	三 井 住 友 銀 行	1.0	コ ス モ 証 券	2.0
	あ お ぞ ら 銀 行	1.0	東 海 東 京 証 券	2.0
信託銀行	三 菱 信 託 銀 行	1.0	東 洋 証 券	2.0
	み ず ほ 信 託 銀 行	1.0	丸 三 証 券	2.0
	中 央 三 井 信 託 銀 行	1.0	1 2 証 券	60.0
	住 友 信 託 銀 行	1.0		
1 4 行		40.0		

広島県債は、引受シ団の安定した販売力により、しっかりと支えられています。

基金残高の推移

- 財政調整基金は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加が出た場合の財源調整的な基金ですが、減少傾向にあり、15年度末で111億円の残高となっています。
- 減債基金は、市場公募債の理論償還積立をルールどおり確実に行っています。
(満期一括償還のため各年度で積立を行い、償還時に備えるものです。)
- その他の基金は、緊急雇用創出基金の取り崩しが増えたことなどにより、減少しています。



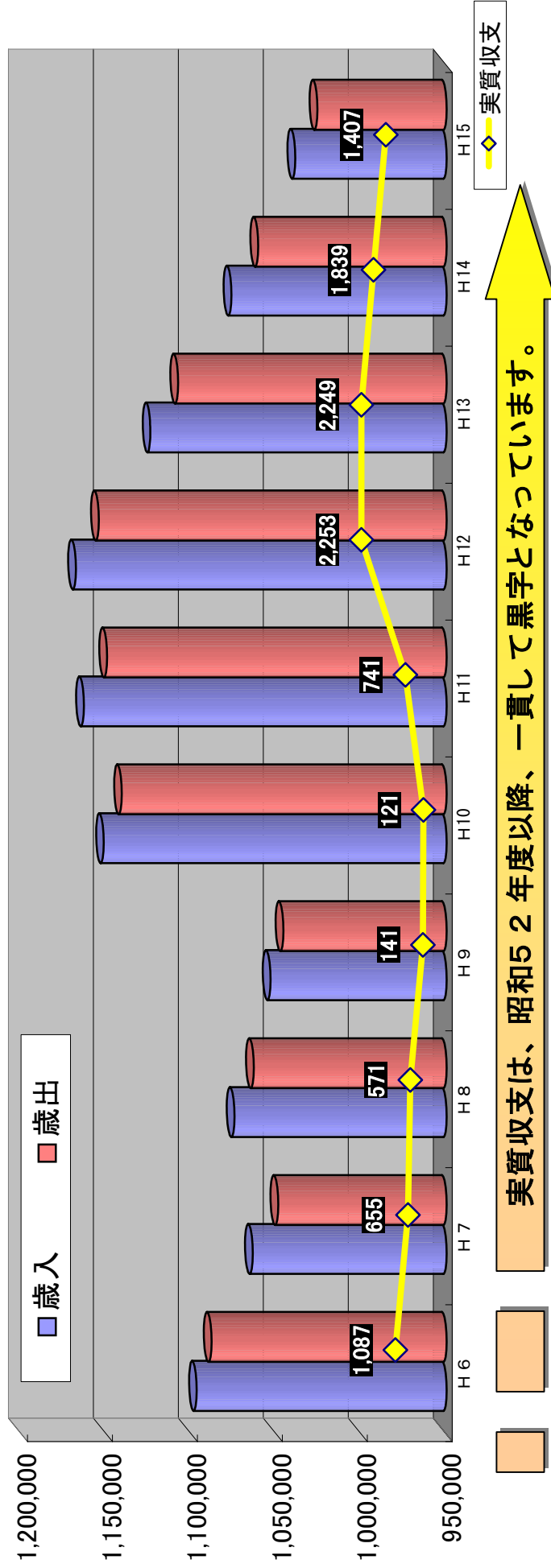
(単位: 百万円、%)

区 分	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
財政調整	19,757	19,716	19,480	19,137	18,610	15,445	15,085	14,879	10,721	11,116
減 債	81,600	67,416	60,085	58,960	50,512	49,662	57,075	60,459	53,902	61,823
減債(一般分)	81,600	67,416	59,425	56,980	45,452	36,582	37,455	35,039	28,162	28,382
減債(ルール分)	0	0	660	1,980	5,060	13,080	19,620	25,420	25,740	33,441
そ の 他	34,380	27,195	25,114	25,652	26,148	33,463	36,907	45,802	47,374	45,260
基金残高	135,737	114,327	104,679	103,749	95,270	98,570	109,067	121,140	111,997	118,199
A	(100.0)	(84.2)	(77.1)	(76.4)	(70.2)	(72.6)	(80.4)	(89.2)	(82.5)	(87.1)
標準財政規模	478,869	483,209	497,305	518,764	523,247	519,644	537,264	524,096	503,503	475,918
B	(100.0)	(100.9)	(102.9)	(104.3)	(100.9)	(99.3)	(103.4)	(97.5)	(96.1)	(94.5)
財政規模対比 A/B	28.3	23.7	21.0	20.0	18.2	19.0	20.3	23.1	22.2	24.8

決算収支の推移

(地方財政状況調査)

百万円



(単位：百万円)

区分	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般財源	495,897	511,521	527,557	522,520	538,789	567,841	605,096	577,888	541,398	524,903
国庫支出金	243,754	219,182	217,580	217,744	241,378	249,094	249,364	238,347	203,651	192,339
地方債	154,667	158,623	159,147	173,910	220,363	188,165	175,049	178,137	193,328	197,675
その他	202,737	174,815	170,612	139,445	151,220	158,411	138,671	129,932	138,295	124,219
歳入	1,097,055	1,064,141	1,074,896	1,053,619	1,151,750	1,163,511	1,168,180	1,124,304	1,076,672	1,039,136
義務的経費	461,635	448,072	471,075	486,904	502,252	514,879	522,399	526,224	527,511	514,807
うち公債費	103,809	80,329	92,908	99,592	114,394	131,810	137,450	143,721	146,992	144,445
投資的経費	346,326	342,848	337,604	304,883	354,415	347,739	335,052	283,097	265,894	244,365
その他	280,400	258,228	254,815	254,327	284,464	287,194	297,198	298,685	267,551	266,870
歳出	1,088,361	1,049,148	1,063,494	1,046,114	1,141,131	1,149,812	1,154,649	1,108,006	1,060,956	1,026,042
実質収支	1,087	655	571	141	121	741	2,253	2,249	1,839	1,407

平成15年度 特別会計決算の状況

(単位：百万円)

会 計 名	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C=A-B	会 計 の 概 要
証 紙 等	15,691	15,301	390	県収入証紙の売りさばき代金等を明確にするため
管 理 事 務 費	444	421	23	用度調達や通信管理などを合理的に運営するため
公共用地等取得事業	977	977	0	公共用地先行取得債を活用し、明確に区分するため
公 債 管 理	156,130	156,130	0	公債費の償還事務等を一元管理し、効率的に経理するため
母子・寡婦福祉資金	518	273	245	母子家庭等を対象とした生活資金、修学資金の貸付
中小企業支援資金	10,581	4,835	5,746	中小企業の経営基盤強化や創業を支援するための貸付
農業改良資金	300	63	237	農業経営などの改善を図るための貸付
沿岸漁業改善資金	157	47	110	沿岸漁業の振興を図るための貸付
県営林事業費	392	390	2	県営林を企業的に運営するため
林業改善資金	870	604	266	間伐等を促進するための貸付
港湾特別整備事業費	20,402	17,890	2,512	港湾整備事業の円滑な運営と経理を明確にするため
流域下水道事業費	11,282	11,281	1	流域下水道事業の円滑な運営と経理を明確にするため
県営住宅事業費	6,892	6,813	79	県営住宅事業の円滑な運営と経理を明確にするため
高等学校等奨学金	42	42	0	高等学校等奨学金貸付事業の円滑な運営と経理を明確にするため
合 計	224,678	215,067	9,611	

平成15年度 企業会計決算の状況及び貸借対照表

(単位：百万円)

区 分		病 院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	合 計
収益的 収 入	収 益	19,660	2,290	5,649	11,806	39,405
	費 用	21,538	2,146	7,770	10,321	41,775
	収支差引(当年度純利益)	▲ 1,878	144	▲ 2,121	1,485	▲ 2,370
資本的 収 入	収 入	2,335	1,678	8,472	5,431	17,916
	うち企業債	1,056	1,025	8,205	4,734	15,020
	歳 出	2,959	1,955	11,220	9,514	25,648
	うち償還金	1,757	241	7,586	6,539	16,123
収支差引		▲ 624	▲ 277	▲ 2,748	▲ 4,083	▲ 7,732

貸借対照表	資産の部		31,143	23,640	115,266	162,409	332,458
	固定資産		27,080	18,774	111,188	148,276	305,318
	流動資産		3,381	4,866	3,265	14,133	25,645
	その他		682	0	813	0	1,495
	負債の部		3,419	2,813	6,936	2,822	15,990
	固定負債		238	1,574	5,952	957	8,721
	流動負債		3,181	1,239	984	1,865	7,269
	資本の部		27,724	20,827	108,330	159,587	316,468
	資本金等		18,619	3,577	52,361	38,606	113,163
	企業債		30,141	8,271	61,143	64,448	164,003
資金フロー	剰余金		▲ 21,036	8,979	▲ 5,174	56,533	39,302
	資金フロー		▲ 38	2,795	1,608	11,345	15,710

※損益勘定及び資本勘定は税込み、貸借対照表は税抜き。

平成15年度 1／2以上出資等法人の決算状況及び貸借対照表

(単位：百万円)

区 分		広島県土地開発公社	広島県道路公社	広島高速道路公社	広島県住宅供給公社	その他16団体	合 計
単年度 収 入	収 入	15,379	4,796	3,829	7,503	25,225	56,732
	支 出	14,850	4,796	3,827	7,427	22,749	53,649
	収支差引	529	0	2	76	2,476	3,083
前年度からの繰越金		18,030	0	116	1,449	1,035	20,630
15年度末収支差		18,559	0	118	1,525	3,511	23,713
資本金 等 の額	資 本 金	30	6,325	36,438	10	5,245	48,048
	県出資金	30	6,325	18,219	8	3,792	28,374
	出資比率	100.0%	100.0%	50.0%	83.0%	72.3%	59.1%

貸借対照表	資産総額 A	38,318	23,884	178,282	31,505	91,201	363,190
	負債総額 B	19,729	17,559	141,726	29,970	56,511	265,495
	資本総額 C	18,589	6,325	36,556	1,535	34,690	97,695
	資産 A／負債 B	1.94	1.36	1.26	1.05	1.61	1.37
事業概要等		公共用地、公用地等の取得・管理・処分等	有料道路事業の維持管理業務等	指定都市高速道路の建設及び維持管理業務等	住宅の建設・分譲・賃貸・管理等		

債務負担行為の状況

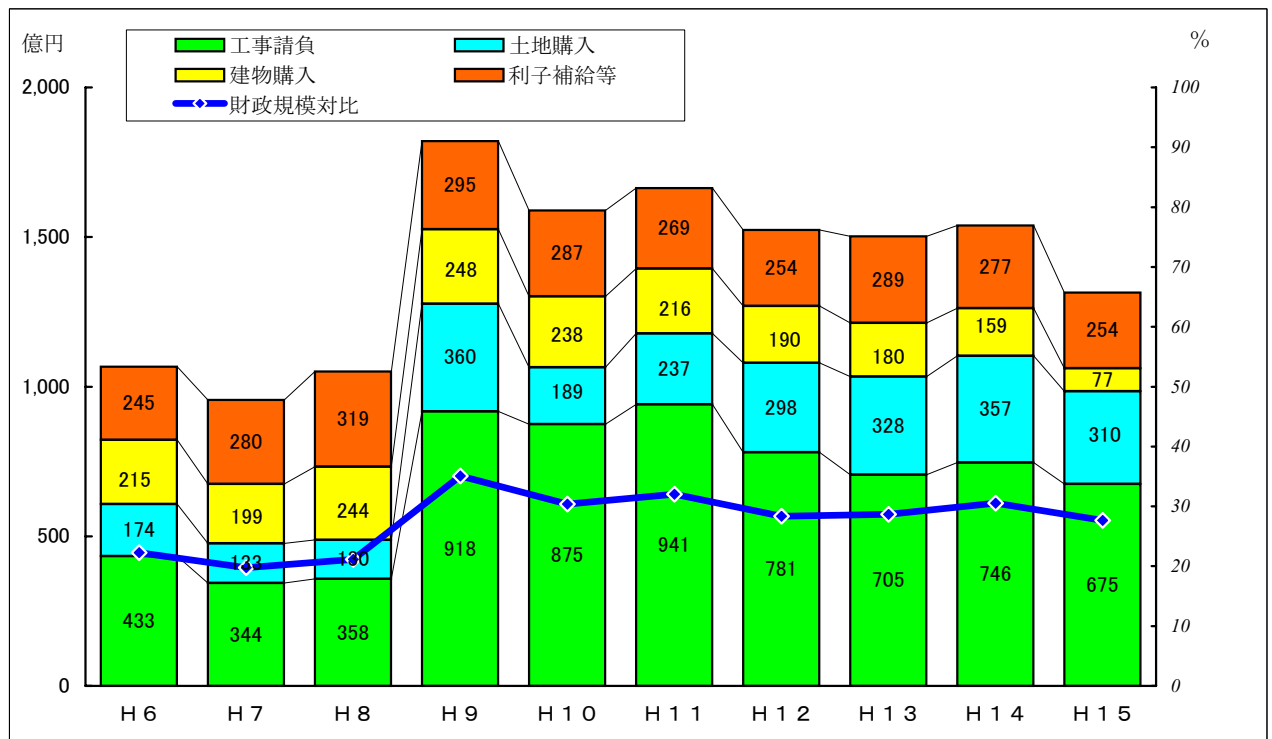
- 経済対策に伴う大型公共事業の補正により、9年度に大幅に増額しましたが、それ以降は遞減傾向にあります。
- 債務負担行為は、各種制度を活用し事業の円滑な実施を図るためのものです。

工事請負： 2ヵ年以上にわたる工事を一括発注するため
⇒一括発注による諸経費の削減や早期完成を目的とするもの。

土地購入： 国の公共事業に伴い、用地国債制度を活用する場合に必要
⇒事業用地を計画的に取得し、円滑に工事を実施するもの。

建物購入： 過去に共済組合が建設した、警察官公舎等の貸借に伴うもの

利子補給： 国の融資制度や利子補給に伴う債務負担行為



(単位: 百万円、%)										
区 分	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
工事請負	43,321	34,350	35,799	91,769	87,487	94,118	78,065	70,543	74,639	67,491
土地購入	17,435	13,290	13,006	35,974	18,925	23,697	29,839	32,772	35,675	30,954
建物購入	21,465	19,852	24,402	24,806	23,792	21,638	19,021	17,953	15,857	7,695
利子補給等	24,473	28,048	31,871	29,530	28,676	26,909	25,444	28,930	27,721	25,360
債務負担額①	106,694	95,540	105,078	182,079	158,880	166,362	152,369	150,198	153,892	131,500
標準財政規模②	478,869	483,209	497,305	518,764	523,247	519,644	537,264	524,096	503,503	475,918
財政規模対比 ①/②	22.3	19.8	21.1	35.1	30.4	32.0	28.4	28.7	30.6	27.6

財政指標の推移

- 経常収支比率・起債制限比率とも、全国的な傾向と同様に、悪化傾向にあります。
- このことは、平成４年度から１２年度にかけて、アジア大会・国体・経済対策等の実施により、投資的経費が大幅に増加し、その結果、公債費が増加したことが大きな要因となっています。
- そのため、平成１３年度からは、投資的経費を抑制し、これらの指標を改善するとともに、将来にわたって安定的な財政運営を図ることにしています。

(単位：％、百万円)

区 分	H 元	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8
経常収支比率	65.8	69.2	69.2	73.8	79.4	84.2	84.9	86.0
起債制限比率	9.3	9.4	9.2	9.6	9.6	9.7	9.8	10.3
歳出決算額	842,864	877,938	956,799	996,157	1,078,092	1,088,361	1,049,148	1,063,494
うち公債費	66,475	68,580	70,720	71,150	118,923	103,809	80,329	92,908
うち投資的経費	247,623	245,963	277,399	323,720	372,778	346,326	342,848	337,604

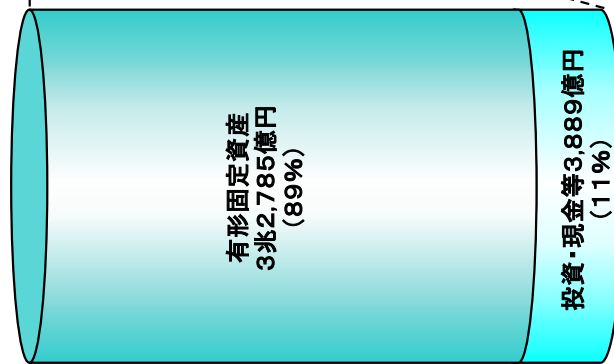
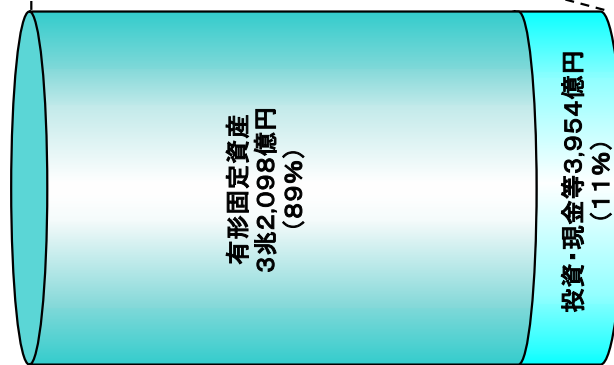
区 分	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15
経常収支比率	89.8	94.3	91.7	88.9	92.6	94.3	92.1
起債制限比率	10.5	11.5	12.9	14.3	15.0	15.2	15.1
歳出決算額	1,046,114	1,141,131	1,149,812	1,154,649	1,108,006	1,060,956	1,026,042
うち公債費	99,592	114,394	131,810	137,450	143,721	146,992	144,445
うち投資的経費	304,883	354,415	347,739	335,052	283,097	265,894	244,365

広島県のバランシート

(普通会計)

平成13年度

平成14年度



資産は負債の2倍以上

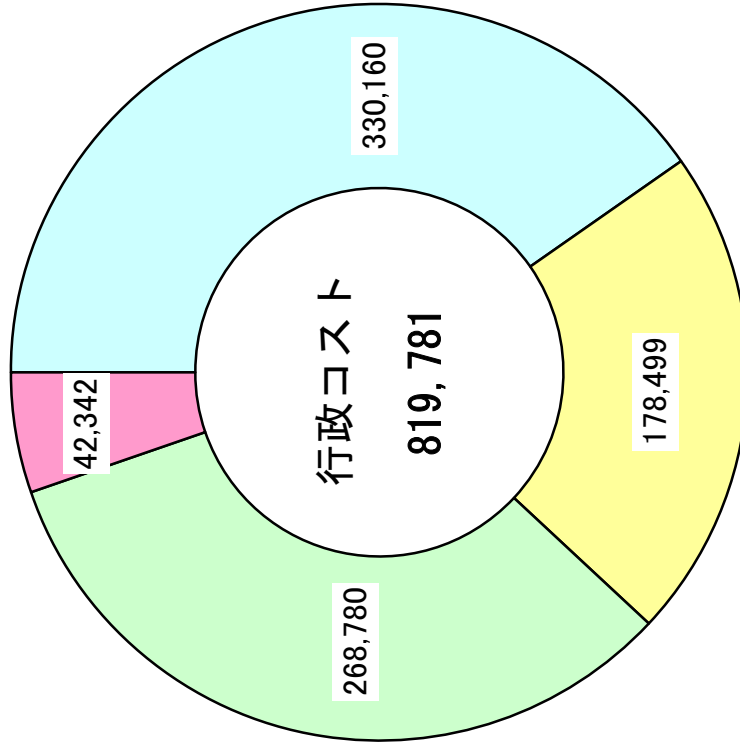
【資産の部】		【負債の部】	
①有形固定資産	36,052	①固定負債	17,254
庁舎や道路など	32,098	地方債や退職引当金	16,061
②投資等	3,184	②流動負債	1,193
出資金や貸付金		翌年度償還金	
③現金・預金	770		
歳計現金や基金			
		【正味資産の部】	18,798
		①国庫支出金	9,119
		②一般財源等	9,679
		負債・正味資産合計	36,052
資産合計	36,052		

【資産の部】		【負債の部】	
①有形固定資産	36,674	①固定負債	17,900
庁舎や道路など	32,785	地方債や退職引当金	16,720
②投資等	3,236	②流動負債	1,180
出資金や貸付金		翌年度償還金	
③現金・預金	653		
歳計現金や基金			
		【正味資産の部】	18,774
		①国庫支出金	9,276
		②一般財源等	9,498
		負債・正味資産合計	36,674
資産合計	36,674		

行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成 1 4 年度	
	金 額 A	構成比率 B
行政コスト	人にかかるコスト	330,160 40.3
	物にかかるコスト	178,499 21.7
	移転支出的なコスト	268,780 32.9
	その他のコスト	42,342 5.1
	計	819,781 100.0



- 人にかかるコスト
- 物にかかるコスト
- 移転支出的なコスト
- その他のコスト

収 入	使用料・手数料等	56,759 6.9
	国庫支出金	166,678 20.3
	一般財源	542,348 66.2
	正味資産国庫支出金等償却額	35,862 4.4
	計	801,647 —

県民 1 人あたりにかかるコスト 284,753 円